

防災・減災におけるSNS等の民間情報の 活用等に関する検討会 報告書（案）の概要

平成26年9月4日
事務局

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

1. 検討会の目的

災害時対応の中心となる地方公共団体を中心に
SNS等を有効活用するための課題の整理、活用方策を整理

2. SNSの主な特長の整理

柔軟なコミュニケーションが可能

リアルタイムの情報収集

情報の履歴確認

普段使いのツール

著しい予算負担なし

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

3. ソーシャル・センサー

主 体

Twitter
Facebook
LINE
ウェザーニュース各種Ch
災害情報システムほか



Twitterを使い報告する人
Facebookを使い報告する人
LINEを使い報告する人
ウェザーニュースリポーター
災害情報システム報告者



概 要

仕組みがセンサーではない
つまり、仕組み自身に正確度は起因しない

報告者の観察力・報告力が正確度に起因する
報告者がセンサー

→ **「ソーシャル・センサー」**

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

4. 事務局調査

(1) SNS等利用状況

調査数	SNS等利用自治体数	割合
1741	672	38.5%

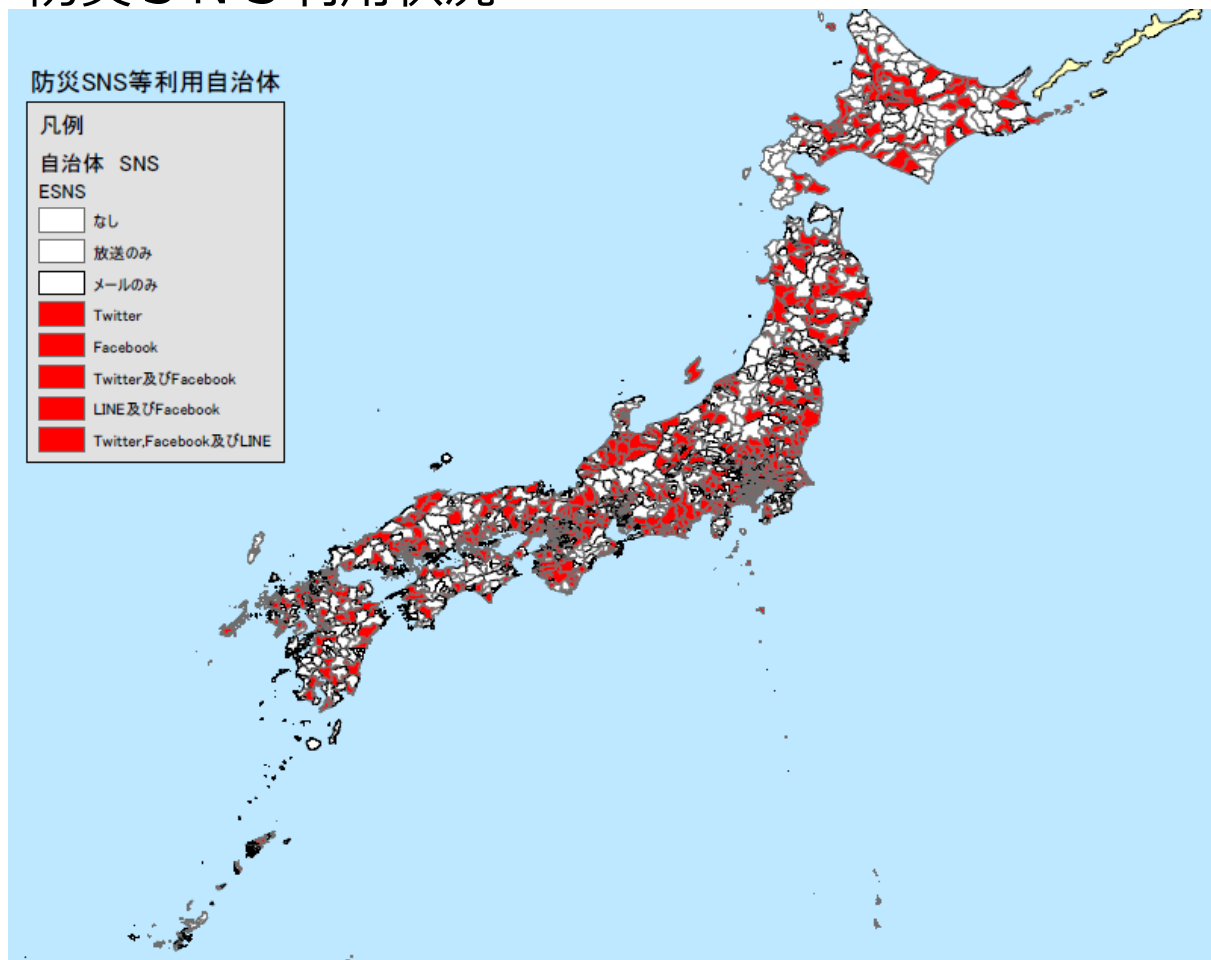
(2) 種類別利用状況

SNS等種類	自治体数	割合
Twitter	410	23.5%
Facebook	472	27.1%
LINE	21	1%未満

(3) 複数のSNS等利用状況

組み合わせ	自治体数
TwitterとFacebook	204
TwitterとLINE	5
FacebookとLINE	2
すべて	10

防災SNS利用状況



<調査の内容>

※事務局において5月15日から6月25日までの間に自治体WEBページの確認調査を行った。情報が不明瞭な自治体には電話、メールにて連絡し確認を行った。

※防災専用アカウントに加え、災害情報を発信することとしている公式アカウントを持っている自治体を対象とした。

※SNSを利用しているも、WEBページ上でその内容を示す掲載がない自治体は、SNS利用していない自治体とした。

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

5. SNS等の活用が有効な状況

(整理1) フェーズ

情報発信：災害の先駆（前兆）現象が捕捉できる災害



災害の先駆（前兆）現象が捕捉できない災害



情報収集：災害の先駆（前兆）現象が捕捉できる災害



災害の先駆（前兆）現象が捕捉できない災害



防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

(整理 2) 災害時に期待される 2 種類の情報

情報の種類	期待される情報
被災状況	継続的に観察可能な災害が予見できる自然現象の情報 ・溪流が濁り流木がある。・立木が割ける音など山鳴りがする。 ・雪が道路をふさぎ建物を覆っている。
	被害状況 ・電柱が折れている。・電線が切れている。・建物が倒壊している。 ・ガスが漏れている
被災地のニーズ	被災地が欲する人・物・被災地の気持ち ・水が出ない。・停電している。・毛布や食料が足りない。 ・自宅避難者に物資が渡らない。・避難所のコミュニティに課題がある。 ・病気が蔓延している。・食料の種類や量が偏っている。

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

6. SNSの活用された事例（長野県佐久市）



市民からの情報提供を
呼びかけ

市民が情報を発信

情報を各方面に
フィードバックし、
拡散を依頼

出典：Twitter Japan「地方自治体様用Twitterガイド」を元に加工

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

7. 地方公共団体におけるSNS等の活用方法

種別	留意点や課題等
情報発信	①より多くの地域住民の安全確保のための多様な情報伝達手段の確保
	②SNSの機能を用いた混乱した状況下での情報共有の推進
	③避難行動につなげるためのコミュニケーションを通じた的確な対応
	④財政負担が少なく社会の変化に適応した汎用的無料ツール等の活用
	⑤迅速かつ柔軟な対応のための情報発信者の訓練
	⑥利用者に正規の情報であることを理解させるための情報源の信頼性の確保
情報収集	①個々の情報の信頼性に依存しない活用 <ul style="list-style-type: none"> ・きっかけとなる情報として ・他の手法、情報との組み合わせ ・収集情報の量に基づく判断
	②収集情報の信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・情報量の充実 ・信頼できる報告者の確保 ・情報内容の充実
	③適切な情報を迅速に収集するための情報分析手段の確保
	④関連情報の確認などデマや流言への対応
	⑤地域の実情に応じた人材育成、人員確保等収集分析体制の確立
	⑥適切かつ迅速な情報収集と分析を行うための住民への情報発信ルールの啓発

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

8. 今後の進め方

SNS等民間情報の効用について行政機関の理解の促進と
「活用できる」と実感を持てるための取組が必要



【具体の取組】

- ・SNS等において災害毎によく使われるキーワード(辞書)の作成
- ・SNS等から災害情報をフィルター・可視化する情報システムのモデルの研究とその効用の実証等

＜あわせて検討すべき事項＞

- ・収集される情報の信頼性に関する検討
- ・情報分析人材の育成
- ・フォーマット
- ・活用の場面及びITを活用した支援の仕組み作り
- ・過去の災害情報の活用
- ・行政機関の発信情報を有効に住民の避難行動に繋げるための啓発

防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用等に関する検討会 報告書について

9. 今後のスケジュール（想定）

